

株 主 各 位

新潟市南区清水4501番地1

## 株式会社 コメリ

代表取締役 長 捧 雄 一 郎  
社 長

### 第49回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第49回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成22年6月28日午後6時までに到着するように折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成22年6月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 新潟市南区清水4501番地1  
当社本店大会議室（4階）  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第49期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）  
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人  
および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第49期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）  
計算書類の内容報告の件

#### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 監査役1名選任の件
- 第3号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件
- 第4号議案 役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生  
じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス  
<http://www.komeri.bit.or.jp>）に掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済につきましては、世界的な金融危機からの立ち直りと景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や個人所得の回復に対する不透明感は、未だ払拭されない状況が続いております。また、流通小売業界におきましても、天候不順やデフレ環境における売上高の伸び悩み、更に業種・業態の垣根を越えた競争が激しくなる等、経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、建築関連市場の低迷が続くなか、「金物・資材・建材」分野の売上高は、消耗材を中心に回復の兆しが見えてまいりました。また、商品開発におきましても、お客様が要望される、品揃え・価格・サービスを実現すべく、マーチャンダイジングに注力してまいりました。

「園芸・農業用品」分野におきましては、春先より肥料・農薬を中心に販売が好調に推移し、売上全体を牽引してまいりました。特に、農業分野に関しましては、農家様のご要望・ご相談にお応えすべく、全国8県下に19名の農業アドバイザーを配置し、新たな農業マーケットの開拓に取り組んでまいりました。

また、自社開発商品に関しましては、時流と共に変化するニーズに対応すべく、従来のブランドを統合し、新たなプライベートブランド「コメリセレクト」を立ち上げ、お客様にご満足いただける品質と価格の実現に努めてまいりました。

当社グループの既存店におきましては、パワー（以下、「PW」）を1店舗、ホームセンター（以下、「HC」）を4店舗、ハードアンドグリーン（以下、「HG」）を167店舗、合計で172店舗の全面改装を実施し、プロのお客様から一般のお客様までの、幅広いご要望にお応えすべく、品揃えの充実を図ってまいりました。これらにより、当連結会計年度における全既存店の前年同期比は、売上高が100.8%、来店客数は103.2%となりました。

更に、当社グループは、商品調達の見直しによる値入率の改善や、自社開発商品の売上構成比を拡大することにより、商品荒利率の改善にも努めてまいりました。その結果、ホームセンター事業における商品荒利率は、前年同期比で0.2%の増加となりました。

なお、当社は、平成21年4月1日をもって株式会社ヤマキを、また、平成21年10月1日をもって株式会社アテナを吸収合併し、業務統合による一層の効率性向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業収益は、2,854億79百万円（前年同期比102.9%）、連結営業利益は、150億71百万円（同102.4%）、連結経常利益は、144億31百万円（同105.2%）、連結当期純利益は、64億60百万円（同100.6%）となりました。

#### [ホームセンター事業]

##### 連結決算

|          | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|----------|
| 売上高(百万円) | 258,810  | 269,161  | 104.0    |
| 店舗数(店)   | 949      | 986      | —        |
| 新規出店数(店) | 34       | 41       | —        |

(注) 店舗数はグループ企業の合計となります。

#### (出店の状況)

当連結会計年度における出店につきましては、栃木県矢板市に売場面積が1,800坪タイプの「HC」を1店舗、「HG」を九州の21店舗を含む40店舗、合計で41店舗を出店いたしました。これにより、九州における店舗数は94店舗となり、同地区のドミナント化を押し進めてまいりました。なお、「HC」を1店舗、「HG」を3店舗閉店しておりますので、当連結会計年度末の店舗数は、「PW」12店舗、「HC」127店舗、「HG」847店舗、合計で986店舗となりました。

#### (商品部門別の状況)

##### ① 金物・資材・建材

「金物・資材・建材」分野は、長引く建設不況の影響により、住宅着工件数の減少等、建築関連市場は厳しい状況でありました。しかしながら、リフォーム需要は徐々に回復の兆しが見え始めました。当社におき

ましても、リフォーム関連資材を中心に売上高は回復してまいりました。その結果、「金物・資材・建材」分野の売上高は、767億49百万円（前年同期比101.8%）となりました。

#### ② 園芸・農業用品

「園芸・農業用品」分野は、春先より農薬・肥料を中心として堅調に推移し、売上全体を牽引してまいりました。特に農業分野におきましては、品揃えの拡充や農業アドバイザーによる販売体制の強化にも努めてまいりました。その結果、「園芸・農業用品」分野の売上高は、606億19百万円（同106.5%）となりました。

#### ③ 家庭用品

「家庭用品」分野は、デフレ環境や価格競争の激化により、商品単価は下落いたしました。売上高ならびに買上点数は堅調に推移いたしました。その結果、「家庭用品」分野の売上高は、707億4百万円（同106.1%）となりました。

#### ④ オフィス・レジャー用品

「オフィス・レジャー用品」分野は、主力商品であるペット用品の単価下落等の影響により前年売上実績を下回ってしまいました。また、レジャー・サイクル用品の売上高も低迷いたしました。その結果、「オフィス・レジャー用品」分野の売上高は、425億77百万円（同99.7%）となりました。

#### ⑤ その他

「その他」分野の大部分を占める「灯油」に関しましては、需要期をむかえた12月中旬以降の気温の低下により、販売量は堅調に推移いたしました。その結果、「その他」分野の売上高は、185億10百万円（同107.7%）となりました。

## 商品部門別売上高

| 商品部門        | 平成21年3月期     |            | 平成22年3月期     |            |              |
|-------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|
|             | 売上高<br>(百万円) | 構成比<br>(%) | 売上高<br>(百万円) | 構成比<br>(%) | 前年同期比<br>(%) |
| 金物・資材・建材    | 75,365       | 29.1       | 76,749       | 28.5       | 101.8        |
| 園芸・農用品      | 56,933       | 22.0       | 60,619       | 22.5       | 106.5        |
| 家庭用品        | 66,610       | 25.7       | 70,704       | 26.3       | 106.1        |
| オフィス・レジャー用品 | 42,718       | 16.5       | 42,577       | 15.8       | 99.7         |
| その他         | 17,182       | 6.7        | 18,510       | 6.9        | 107.7        |
| ホームセンター事業合計 | 258,810      | 100.0      | 269,161      | 100.0      | 104.0        |

### 〔その他の事業〕

北星産業(株)は、コメリグループの物流拠点として、全国に8箇所の流通センターを運営しております。なお、九州への集中出店により、先行投資をした九州流通センターの稼働効率も改善してまいりました。

## (2) 設備投資および資金調達状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資は、「HC」1店舗、「HG」40店舗の新規出店であります。その結果、当連結会計年度中の投資活動によるキャッシュ・フローは、83億17百万円となりました。

なお、設備投資に必要な資金は、自己資金および銀行からの借入金でまかないました。

### (3) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額    |
|---------------|--------|
|               | 百万円    |
| 株式会社みずほ銀行     | 27,915 |
| 株式会社第四銀行      | 14,323 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 13,900 |
| 農林中央金庫        | 3,560  |

### (4) 対処すべき課題

現代は、国際化、情報化、少子高齢化社会の渦中にあり、その現象は更に進行していくものと予想されます。国際的にボーダレス化が進み、情報や資金が比較的自由に国境を越える現在、価格競争力を高めるうえで世界中のあらゆる地域を対象とし、より良いものを最も合理的な価格で調達するなど、企画から資材調達・製造・流通・販売へ至るマス・マーチャンダイジングシステムの構築を進めていくことが重要であります。

当社グループは、流通分野において、お客様の視点に立った合理的な仕組み作りが重要と考え、産業としてのチェーンストアシステムの構築を目指しております。その中心となるのが、「PW」・「HC」・「HG」での多店舗出店ならびにドミナント化による店舗網の拡大であります。

今後の多店舗展開を実現させるため、店舗運営面におけるシステム管理、インターネットによる情報提供・商品販売、カードシステムによるサービスの提供など、情報のシステム活用がより重要となり、情報の収集、分析、より高度なシステムの構築と広範な情報基盤の確立を進めていく必要があります。

また、少子高齢化の渦中においては、住まいに関連する資材や、取付工事、多彩な園芸商品の提供に加えて、経験豊富な高齢者を積極的に採用し、販売時に適切かつ、きめ細やかな接客サービスを行うなど、地域のお客様にご満足いただくことも重要な課題であります。

当社グループは、「金物・資材・建材」や「園芸・農業用品」などの主力商品分野において、一層の商品開発力強化と物流体制の整備により、住宅産業・農業分野の流通機構を改革し、真のチェーンストア産業の確立を目指してまいります。

## (5) 財産および損益の状況

### ① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分               | 第46期<br>(平成19年3月期) |            | 第47期<br>(平成20年3月期) |            | 第48期<br>(平成21年3月期) |            | 第49期<br>(平成22年3月期) |            |
|-------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
|                   | 金 額                | 比 率<br>(%) | 金 額                | 比 率<br>(%) | 金 額                | 比 率<br>(%) | 金 額                | 比 率<br>(%) |
| 営業収益(百万円)         | 259,218            | 100.0      | 273,889            | 100.0      | 277,557            | 100.0      | 285,479            | 100.0      |
| 営業利益(百万円)         | 15,519             | 6.0        | 15,591             | 5.7        | 14,715             | 5.3        | 15,071             | 5.3        |
| 経常利益(百万円)         | 16,154             | 6.2        | 15,611             | 5.7        | 13,723             | 4.9        | 14,431             | 5.1        |
| 当期純利益(百万円)        | 9,256              | 3.6        | 8,293              | 3.0        | 6,421              | 2.3        | 6,460              | 2.3        |
| 1株当たり<br>当期純利益(円) | 175.02             | —          | 157.19             | —          | 124.27             | —          | 126.39             | —          |
| 総資産(百万円)          | 219,177            | —          | 229,782            | —          | 242,289            | —          | 239,832            | —          |
| 純資産(百万円)          | 93,670             | —          | 97,541             | —          | 100,791            | —          | 105,128            | —          |

### ② 当社の財産および損益の状況

| 区 分               | 第46期<br>(平成19年3月期) |            | 第47期<br>(平成20年3月期) |            | 第48期<br>(平成21年3月期) |            | 第49期<br>(平成22年3月期) |            |
|-------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
|                   | 金 額                | 比 率<br>(%) | 金 額                | 比 率<br>(%) | 金 額                | 比 率<br>(%) | 金 額                | 比 率<br>(%) |
| 営業収益(百万円)         | 234,570            | 100.0      | 248,837            | 100.0      | 252,755            | 100.0      | 271,855            | 100.0      |
| 営業利益(百万円)         | 12,424             | 5.3        | 12,466             | 5.0        | 11,159             | 4.4        | 11,804             | 4.4        |
| 経常利益(百万円)         | 13,541             | 5.8        | 12,818             | 5.2        | 10,784             | 4.3        | 11,887             | 4.4        |
| 当期純利益(百万円)        | 8,312              | 3.5        | 6,807              | 2.7        | 4,869              | 1.9        | 5,628              | 2.1        |
| 1株当たり<br>当期純利益(円) | 157.17             | —          | 129.02             | —          | 94.24              | —          | 110.11             | —          |
| 総資産(百万円)          | 196,099            | —          | 210,198            | —          | 222,058            | —          | 226,543            | —          |
| 純資産(百万円)          | 88,411             | —          | 90,796             | —          | 92,494             | —          | 95,999             | —          |

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はございません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 資本金(百万円) | 当社の<br>出資比率 (%) | 主 要 な 事 業 内 容              |
|--------------|----------|-----------------|----------------------------|
| 株式会社ライフコメリ   | 30       | 100.0           | LPガス、灯油、ガソリンおよびそれらの関連機器の販売 |
| 北星産業株式会社     | 336      | 100.0           | 商品配送管理業務                   |
| 株式会社ムービータイム  | 248      | 100.0           | 書籍の販売およびビデオソフト等のレンタル       |
| 株式会社ビット・エイ   | 50       | 100.0           | 各種情報処理およびコンピュータソフトウェアの開発   |
| 株式会社コメリキャピタル | 450      | 100.0           | コメリカード(当社グループカード)の運営       |
| そ の 他 2 社    |          |                 |                            |

(注) 1. 非連結子会社は、大連米利海辰商場有限公司、米利商品開発股份有限公司、上海米利貿易有限公司、その他2社であります。

2. 株式会社ヤマキは、平成21年4月1日をもって、当社に吸収合併いたしました。

3. 株式会社アテーナは、平成21年10月1日をもって、当社に吸収合併いたしました。



## (7) 主要な事業内容

当社グループは、当社および子会社7社で構成されております。その事業は、生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、金物・工具・建築資材（ハード）と園芸・植物・農業資材（グリーン）を組み合わせたハードアンドグリーン店舗の多店舗展開を軸とし、当事業に関連する商品の調達、物流、その他のサービス等をグループ一体となり展開しております。

当社グループ各社の位置付けおよび主な業務は、次のとおりであります。

### ① ホームセンター事業部門

株式会社コメリ（当社） ホームセンター事業を行っており、生活関連用品全般を扱う「PW」・「HC」と工具・金物（ハードウェア）と園芸（グリーン）を組み合わせた「HG」を経営しております。

### ② その他の事業部門

株式会社ライフコメリ 当社およびグループ会社への燃料納入とLPガス、ガソリンおよび関連機器の販売を行っております。

北星産業株式会社 当社の海外からの買付商品の保管および当社が販売する商品の店舗別仕分け、各店舗への配送業務を行っております。また、当社取引先より当社およびグループ会社店舗への配送業務を請け負っております。

株式会社ムービータイム 書籍の販売およびビデオソフト等のレンタルを行っております。

株式会社ビット・エイ 当社およびグループ各社の業務上必要な各種情報処理およびそれに必要なコンピュータソフトウェアの開発や当社取引先の情報処理等を行っております。

株式会社コメリキャピタル コメリカードの運営を行っております。

その他2社

(8) 主要な営業拠点等

| 会社名          | 区分   | 所在地                                   | 形態       | 拠点数                                                 |
|--------------|------|---------------------------------------|----------|-----------------------------------------------------|
| 株式会社コメリ      | 本店   | 新潟県                                   | ホームセンター  | 986店舗<br>(都道府県別内訳は後記のとおり)                           |
|              | 地区本部 | 新潟県、岩手県、福島県、群馬県、福井県、三重県、岡山県、福岡県、に各1箇所 |          |                                                     |
| 株式会社ライフコメリ   | 本店   | 新潟県                                   | 営業所      | 2拠点 (いずれも新潟県)                                       |
| 北星産業株式会社     | 本店   | 新潟県                                   | 流通管理センター | 1箇所 (新潟県)<br>7箇所 (岩手県、福島県、群馬県、福井県、三重県、岡山県、福岡県に各1箇所) |
| 株式会社ムービータイム  | 本店   | 新潟県                                   | 店舗       | 9店舗 (新潟県8、石川県1)                                     |
| 株式会社ビット・エイ   | 本店   | 新潟県                                   | 事業所      | 1箇所 (新潟県)                                           |
| 株式会社コメリキャピタル | 本店   | 新潟県                                   | 事業所      | 1箇所 (東京都)                                           |

ホームセンター (ハードアンドグリーンを含む) の都道府県別店舗数内訳

|     |    |      |    |      |    |     |    |
|-----|----|------|----|------|----|-----|----|
| 新潟県 | 73 | 北海道  | 2  | 青森県  | 13 | 岩手県 | 26 |
| 宮城県 | 35 | 秋田県  | 34 | 山形県  | 28 | 福島県 | 54 |
| 茨城県 | 36 | 栃木県  | 36 | 群馬県  | 30 | 埼玉県 | 25 |
| 千葉県 | 46 | 東京都  | 8  | 神奈川県 | 3  | 富山県 | 23 |
| 石川県 | 20 | 福井県  | 18 | 山梨県  | 19 | 長野県 | 46 |
| 岐阜県 | 35 | 静岡県  | 15 | 愛知県  | 7  | 三重県 | 43 |
| 滋賀県 | 26 | 京都府  | 17 | 大阪府  | 5  | 兵庫県 | 32 |
| 奈良県 | 11 | 和歌山県 | 19 | 鳥取県  | 11 | 島根県 | 4  |
| 岡山県 | 24 | 広島県  | 18 | 山口県  | 12 | 徳島県 | 13 |
| 香川県 | 8  | 愛媛県  | 8  | 高知県  | 9  | 福岡県 | 13 |
| 佐賀県 | 8  | 長崎県  | 11 | 熊本県  | 24 | 大分県 | 8  |
| 宮崎県 | 16 | 鹿児島県 | 14 |      |    |     |    |

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 事業部門        | 従業員数   | 前期末比増減 |
|-------------|--------|--------|
| ホームセンター事業部門 | 3,599名 | +205名  |
| その他の事業部門    | 375名   | -51名   |
| 合計          | 3,974名 | +154名  |

(注) 上記従業員のほかに、平成22年3月31日現在のパートタイマーは、3,801名(前期末比8名増)であります。なお、パートタイマーの員数については、1日8時間換算による月平均人員で算出しております。

### ② 当社の従業員の状況

| 区分 | 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----|--------|--------|-------|--------|
| 社員 | 3,599名 | +322名  | 31.5才 | 7年2ヵ月  |

- (注) 1. 上記従業員のほかに、平成22年3月31日現在のパートタイマーは、3,323名(前期末比305名増)であります。なお、パートタイマーの員数については、1日8時間換算による月平均人員で算出しております。
2. 前期末比増減の員数には、平成21年4月1日をもって当社に吸収合併された株式会社ヤマキの従業員の員数を含んでおります。

## 2. 会社の株式に関する事項

- |                |              |
|----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 131,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 54,409,168株  |
| (3) 株主数        | 9,176名       |
| (4) 大株主（上位10名） |              |

| 株 主 名                                                    | 当 社 へ の 出 資 状 況 |         |
|----------------------------------------------------------|-----------------|---------|
|                                                          | 持 株 数           | 持 株 比 率 |
|                                                          | 株               | %       |
| 株 式 会 社 米 利                                              | 13,734,642      | 26.9    |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託<br>銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )         | 2,851,800       | 5.6     |
| 捧 賢 一                                                    | 2,717,285       | 5.3     |
| シービーニューヨーク オービス<br>エスアイシーアーヴェイ                           | 2,472,900       | 4.8     |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社（信託口）                            | 2,201,900       | 4.3     |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社（信託口9）                           | 1,957,400       | 3.8     |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託<br>みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理<br>サービス信託銀行株式会社 | 1,500,000       | 2.9     |
| 株 式 会 社 第 四 銀 行                                          | 1,325,373       | 2.6     |
| 有 限 会 社 さ さ げ                                            | 1,300,647       | 2.5     |
| 捧 欽 二                                                    | 1,184,397       | 2.3     |

- (注) 1. 当社は、自己株式3,328,752株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を除いて算出しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の状況

| 地位        | 氏名        | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                     |
|-----------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長   | 捧 賢 一     | 最高経営責任者（CEO）<br>北星産業株式会社 代表取締役<br>株式会社ライフコムリ 代表取締役<br>株式会社ビット・エイ 代表取締役<br>株式会社ムービータイム 代表取締役<br>株式会社コムリキャピタル 代表取締役 |
| 代表取締役社長   | 捧 雄 一 郎   | 最高執行責任者（COO）<br>北星産業株式会社 代表取締役<br>株式会社ビット・エイ 代表取締役<br>株式会社ムービータイム 代表取締役<br>株式会社コムリキャピタル 代表取締役                     |
| 専務取締役     | 小 杉 利 元   | 専務執行役員<br>株式会社コムリキャピタル 専務取締役                                                                                      |
| 常務取締役     | 板 垣 隆 義   | 常務執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー兼<br>財務・経理統括兼コンプライアンス担当                                                                      |
| 取 締 役     | 松 田 修 一   | 早稲田大学大学院商学研究科MOT担当教授                                                                                              |
| 取 締 役     | 石 澤 登     | 執行役員 人事部ゼネラルマネジャー<br>株式会社ビットエイ 常務取締役                                                                              |
| 取 締 役     | 住 吉 正 二 郎 | 執行役員 新潟地区本部ゾーンマネジャー兼品質<br>管理室ゼネラルマネジャー兼お客様相談室ゼネ<br>ラルマネジャー                                                        |
| 取 締 役     | 青 木 衛     | 執行役員 店舗運営本部長                                                                                                      |
| 常 勤 監 査 役 | 乾 忠 勝     |                                                                                                                   |
| 監 査 役     | 藤 田 善 六   | 弁護士                                                                                                               |
| 監 査 役     | 三 崎 成 夫   |                                                                                                                   |
| 監 査 役     | 香 川 尊 彦   |                                                                                                                   |

- (注) 1. 取締役 松田修一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 藤田善六、三崎成夫および香川尊彦の3氏は、社外監査役であります。
3. 監査役 藤田善六氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役 三崎成夫氏は、銀行実務を十分に経験しており、また、監査役 香川尊彦氏は、流通業界に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 平成21年6月26日開催の第48回定時株主総会において、小杉利元、住吉正二郎、青木衛の3氏が取締役、乾忠勝氏が監査役に新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
5. 平成21年6月26日開催の第48回定時株主総会の終結の時をもって、取締役 森山高光氏および長谷川義仁氏は任期満了により退任し、監査役 小杉利元氏は辞任いたしました。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分 | 支給員数 | 支給総額   |
|-----|------|--------|
| 取締役 | 10名  | 264百万円 |
| 監査役 | 5名   | 30百万円  |

- (注) 1. 上記支給員数には、当事業年度中に退任した取締役2名および監査役1名が含まれております。
2. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人部分の給与相当額は、総額22百万円であります。
3. 上記報酬等の額には、以下のものが含まれております。
- ① 当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額61百万円
  - ② 当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額28百万円
4. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、年額4億円であります。  
(平成18年6月29日開催の第45回定時株主総会決議)
5. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額6千万円であります。  
(平成18年6月29日開催の第45回定時株主総会決議)
6. 上記のほか、平成21年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、退任した取締役2名に21百万円の退職慰労金を支払っております。

## (3) 監査役への退職慰労金支給予定額

平成22年6月29日開催の第49回定時株主総会に提出予定の議案、退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件が承認された場合、退任監査役 三崎成夫氏に対して支払予定の退職慰労金は、650百万円であります。

## (4) 社外役員の状況

- ① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係  
該当事項はありません。

## ② 社外役員の名な活動状況

| 区 分       | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                  |
|-----------|---------|------------------------------------------------------------------------------|
| 社 外 取 締 役 | 松 田 修 一 | 当事業年度開催の取締役会12回のうち11回に出席し、大学教授としての専門的見地から発言を行っております。                         |
| 社 外 監 査 役 | 藤 田 善 六 | 当事業年度開催の取締役会12回のうち9回に、また、監査役会6回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。          |
| 社 外 監 査 役 | 三 崎 成 夫 | 当事業年度開催の取締役会12回のうち10回に、また、監査役会6回のすべてに出席し、主に企業経営者としての幅広い視野と豊かな経験から発言を行っております。 |
| 社 外 監 査 役 | 香 川 尊 彦 | 当事業年度開催の取締役会12回のすべてに、また、監査役会6回のすべてに出席し、主に企業経営者としての幅広い視野と豊かな経験から発言を行っております。   |

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第45回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役および社外監査役の責任限定に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役 松田修一氏および社外監査役 藤田善六、三崎成夫、香川尊彦の3氏と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

### ア) 社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない等法令に定める要件に該当するときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する。

### イ) 社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない等法令に定める要件に該当するときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する。

## ④ 社外役員報酬等の総額

|            | 員 数 | 報酬等の額 | 親会社または当該親会社の子会社からの役員報酬等 |
|------------|-----|-------|-------------------------|
| 社外役員報酬等の総額 | 4人  | 30百万円 | —                       |

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(注) 監査法人トーマツは、平成21年7月1日付にて監査法人の種類の変更により有限責任監査法人トーマツとなりました。

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 41百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 | 41百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任および会計監査人として適切に職務を遂行することが困難と認められる場合、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。



## 5. 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月18日の取締役会において決議した業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）に関する基本方針につきまして、平成20年4月30日の取締役会で、一部改定の決議を行っております。

改定後の基本方針は、次のとおりであります。

### 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社グループは、「企業は公器である」との基本理念および「コメリグループ行動指針」に基づき、当社グループとご縁のある全てのステークホルダーに対して責任ある経営を実現し、長期的な企業価値の拡大を図るために努力する。そして、上場企業としての立場からは、株主の権利と利益を守るための健全な経営と、それを裏付ける経営監視機能および適時適切な情報開示が最重要課題の一つであると認識する。

#### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンスの実践が経営の最重要課題の一つであることから、「コンプライアンス委員会」を設置する。当委員会は「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス委員会規程」に基づき、企業倫理、法令遵守のため、研修、指導を行う。また、コンプライアンスに反する違法行為等については、その事実を当社グループとして、速やかに認識し、違法行為等による危機を極小化するため「ヘルプライン」を設ける。また、内部監査機能として、「監査室」が各部門の業務遂行状況の監査を定期的に行い、業務改善の助言を行う。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

情報の保存および管理については、「情報セキュリティポリシー」、「文書管理規程」、「機密文書取扱規程」、「電子情報管理規程」に基づき、情報のセキュリティ、保存および管理を行う。

**(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

会社の事業に関する各種リスクに対し、各部署がそれぞれ法令、規程に基づき対応を行う。また、業務の細目にわたって「業務マニュアル」を作成し、当該マニュアルの改訂、教育、監査を必要に応じ実施し、リスク回避に努める。特に、自然災害、不慮の事故等に関しては、「危機管理対策規程」に基づき、危機対策本部を設置し、迅速な対応を行う。

**(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

当社は、「職制および業務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき職務の責任、権限を明確にし、その執行を行う。また、毎月1回、定期的に開催される取締役会のほか、各種会議体を設け、当社グループの全体の意思統一を図り、職務の執行が効率的に行われる体制を確保する。

**(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社グループは「コメリグループ行動指針」に基づき行動し、当社の「関係会社統括室」において、子会社の業務全般について管理を行う。また、当社の内部統制に関する諸規程はグループ全社を対象とし、共通の認識において行動する。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制**

監査役がその職務を補助するため、使用人を置くことを監査役が求めたときは、社内にて必要な体制を敷く。

**(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

上記使用人の取締役からの独立性を確保するため、同使用人の任命、評価等は監査役会と協議して行うものとする。

**(8) 取締役および使用人が監査役または監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役および使用人は、監査役と取締役とが、あらかじめ協議し定めた事項について監査役に報告する体制をとる。

#### (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等を通じ、取締役会の意思決定の過程および取締役の業務執行について監査の実効性の確保を図るものとする。

#### (10) 反社会的勢力排除に向けた考え方

当社グループは、社会の秩序や市民生活の安全に脅威を与える反社会的勢力、組織または団体とは関わりを持たず、これらの圧力に対しては断固として対決し、これを排除する。

#### (11) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、関係法令等に従い、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行う。

### 6. 会社の支配に関する基本方針

当社は、次に記載する基本方針や施策の実践が、会社の企業価値および株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

#### (1) 基本方針の内容の概要

##### ① 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、チェーンストアシステムにより流通機構にイノベーションを起こし、消費者の皆様により高い価値をご提供することにより、豊かな社会を実現することを目指しております。

また、当社では企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それこそ社会から支持され、存続することができるものと考えております。

##### ② 企業価値の源泉

当社は、当社独自の専門店業態である「HG」と、高い商品力で業務需要等にも対応できる「HC」、さらに「HC」のなかでも圧倒的な売場面積と品揃えを持つ「PW」の多店舗展開を行い、当事業年度末で986店舗を全国に展開しております。また、店舗をサポートする商品調達・物流・情報の仕組みも、当社が独自に考案し構築いたしました。これらが一体のシステムとして機能したとき、マス・マーチャндаイジングによる強力な商品力とローコスト・オペレーションが得られる仕組みとなっております。

これら他社が真似のできない当社独自の経営ノウハウが当社の企業価値の源泉となっており、これらを十分に理解せずに行う経営では、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上ができないものと考えております。

### ③ 企業市民としての責任

当社は、平成2年に創設した「コメリ緑資金の会」を通じて、毎年、利益の1%相当額を原資とし、出店地域の緑化活動ならびに文化・社会振興への還元事業を続けております。

また、当社は、「緑資金ボランティア」制度を導入し、全社を挙げて地域社会への積極的な関わりを推進しております。平成11年の制度創設以来、毎年1,000件を超える活動に、延べ10,000人を超す従業員がボランティアとして参加しております。

毎年出店地域の各所で地震・台風・水害等の自然災害に接し、当社は、被災地域におけるホームセンターの果たすべき社会的責任は重大であると認識し、平成17年、災害発生時に安定して復興支援物資を供給できる活動基盤「NPO法人コメリ災害対策センター」を設立し活動しております。

このNPO法人を通じ、出店地域の自治体との災害支援協定に基づき、有事にいち早く支援物資を供給できる体制を整えております。さらに、当社お取引先の有志からなる「災害ネットワーク」も立ち上げ、当社とお取引先の総合ネットワークにより、有事に備えております。

当社は、このような活動を通じて、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

## (2) 不適切な支配防止のための取り組みの概要

株式の大量買付けのなかには、企業価値や株主共同の利益を明白に侵害するものや株主および会社にその内容を検討・代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、会社の企業価値および株主共同の利益にそぐわないものも少なくありません。

また、当社株式について、現時点では当社役員およびその関係者等の保有比率が約40%と高いとはいえ、株式の流動性が大きく増す可能性が常にあります。

こうしたことから、当社は、当社株式の大量買付けが行われる場合、一定の手続きを定めることが、企業価値や株主共同の利益に合致するものと考えます。

当社は、平成21年6月26日開催の当社第48回定時株主総会において、法令改正等による変更を行ったうえで、平成19年6月28日開催の当社第46回定時株主総会において承認を得た「当社株式の大量取得行為への対応策（買収防衛策）」（以下「買収防衛策」といいます）と同一内容で2年間継続することの承認を得ております。

当社の買収防衛策は、有事の際に対抗措置（新株予約権の無償割当ての実施）を発動する事前警告型のプランです。具体的には、以下のような内容を有しております。

- ① 当社が発行する株式等について、20%以上の買付け等を行うことを希望する買付者等は、予め買付け内容などの検討に必要な情報等を当社に提出していただきます。
- ② 新株予約権の無償割当ての実施・不実施や取得等につき、取締役会の恣意的判断を排するために、取締役会から独立した組織である特別委員会が設置されます。

特別委員会は、買付者等から提出していただいた情報を精査し、追加的に情報提供を求めたり、当社取締役会に対して、当該買付け行為に対する意見およびその根拠資料、代替案等を求めることがあります。

- ③ 特別委員会は、買付者等や当社取締役会から情報・資料を受領した後、必要に応じ、外部専門家等の助言を得た上、買付者等の買付け内容、当社取締役会の提示した代替案等について、評価・検討し、当社取締役会に対抗措置の発動の可否を勧告します。
- ④ 当社取締役会は、特別委員会の判断を得た上、買付者等が、当社の一定の手続きを遵守しない場合や当該買付け行為が当社の企業価値や株主共同の利益を著しく損なう等と認められる場合に、新株予約権の無償割当ての実施を決議します。

⑤ 対抗措置として、新株予約権を割当てる場合には、当該新株予約権に買付者等による権利行使は認められないという行使条件および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されています。

(3) 上記(2)が基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについての判断とその理由

- ① 買収防衛策に関する要件を充足しております。
- ② 株主意思を重視するものであります。
- ③ 対抗措置の発動に関して、当社取締役会の恣意的な発動を防止するための合理的客観的要件を定めております。

## 7. 剰余金の配当等の方針

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大を最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

内部留保資金につきましては、新店投資資金や、既存店舗をより活性化するための増床・改装に効率的に充て、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的・総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

また、成長のための設備投資や資本効率の向上を勘案しながら、株主還元策として自己株式の取得についても弾力的に考えてまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり17円とさせていただき予定であります。これにより年間配当金は中間配当金17円とあわせて、1株当たり34円となる予定であります。

なお、次期の配当は、中間配当金17円、期末配当金17円の年間34円を予定しております。

---

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率等の表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |                | 負 債 の 部         |                |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 科 目             | 金 額            | 科 目             | 金 額            |
| <b>流動資産</b>     | <b>100,566</b> | <b>流動負債</b>     | <b>115,767</b> |
| 現金及び預金          | 7,671          | 支払手形及び買掛金       | 41,082         |
| 受取手形及び売掛金       | 3,260          | 短期借入金           | 54,210         |
| 商品及び製品          | 83,667         | 1年以内返済予定長期借入金   | 4,212          |
| 原材料及び貯蔵品        | 87             | リース債務           | 2,892          |
| 前払費用            | 1,134          | 未払金             | 4,454          |
| 繰延税金資産          | 1,575          | 未払費用            | 209            |
| その他             | 3,198          | 未払法人税等          | 3,302          |
| 貸倒引当金           | △30            | 未払消費税等          | 758            |
| <b>固定資産</b>     | <b>139,265</b> | 賞与引当金           | 1,757          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>119,879</b> | 役員賞与引当金         | 62             |
| 建物及び構築物         | 81,148         | 店舗閉鎖損失引当金       | 29             |
| 機械装置及び運搬具       | 2,100          | ポイント引当金         | 552            |
| 土地              | 23,928         | 設備関係支払手形        | 1,119          |
| リース資産           | 9,652          | その他             | 1,123          |
| 建設仮勘定           | 1,185          | <b>固定負債</b>     | <b>18,935</b>  |
| その他             | 1,863          | 長期借入金           | 3,802          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>5,404</b>   | リース債務           | 7,656          |
| 借地権             | 4,059          | 繰延税金負債          | 79             |
| リース資産           | 18             | 退職給付引当金         | 3,974          |
| その他             | 1,326          | 役員退職慰労引当金       | 1,020          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>13,981</b>  | 預り保証金           | 1,885          |
| 投資有価証券          | 399            | その他             | 516            |
| 長期前払費用          | 1,006          | <b>負債合計</b>     | <b>134,703</b> |
| 繰延税金資産          | 3,673          | <b>純資産の部</b>    |                |
| 敷金及び保証金         | 7,949          | <b>株主資本</b>     | <b>105,377</b> |
| その他             | 995            | 資本金             | 18,802         |
| 貸倒引当金           | △42            | 資本剰余金           | 25,260         |
| <b>資産合計</b>     | <b>239,832</b> | 利益剰余金           | 69,565         |
|                 |                | <b>自己株式</b>     | <b>△8,249</b>  |
|                 |                | 評価・換算差額等        | △249           |
|                 |                | その他有価証券評価差額金    | 14             |
|                 |                | 繰延ヘッジ損益         | △263           |
|                 |                | <b>純資産合計</b>    | <b>105,128</b> |
|                 |                | <b>負債・純資産合計</b> | <b>239,832</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(自 平成21年4月1日)  
(至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金     | 額       |
|-------------------------|-------|---------|
| 売 上 高                   |       | 275,812 |
| 売 上 原 価                 |       | 192,796 |
| 売 上 総 利 益               |       | 83,015  |
| 営 業 収 入                 |       | 9,667   |
| 営 業 総 利 益               |       | 92,682  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 77,610  |
| 営 業 利 益                 |       | 15,071  |
| 営 業 外 収 益               |       |         |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 63    |         |
| 受 取 保 険 金               | 87    |         |
| 為 替 差 益                 | 107   |         |
| そ の 他                   | 194   | 452     |
| 営 業 外 費 用               |       |         |
| 支 払 利 息                 | 1,013 |         |
| そ の 他                   | 78    | 1,092   |
| 経 常 利 益                 |       | 14,431  |
| 特 別 利 益                 |       |         |
| 収 用 補 償 金               | 263   |         |
| そ の 他                   | 20    | 283     |
| 特 別 損 失                 |       |         |
| 固 定 資 産 処 分 損           | 196   |         |
| 減 損 損 失                 | 1,988 |         |
| 災 害 損 失                 | 3     |         |
| そ の 他                   | 53    | 2,241   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   |       | 12,473  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 6,081 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △67   | 6,013   |
| 当 期 純 利 益               |       | 6,460   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日)  
(至 平成22年3月31日)

|                           | 株 主 資 本 |        |        |         |         |
|---------------------------|---------|--------|--------|---------|---------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
| 平成21年3月31日 残高(百万円)        | 18,802  | 25,260 | 64,843 | △7,923  | 100,982 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |        |        |         |         |
| 剰 余 金 の 配 当               |         |        | △1,739 |         | △1,739  |
| 当 期 純 利 益                 |         |        | 6,460  |         | 6,460   |
| 自 己 株 式 の 取 得             |         |        |        | △325    | △325    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |        |        |         |         |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円)        | -       | -      | 4,721  | △325    | 4,395   |
| 平成22年3月31日 残高(百万円)        | 18,802  | 25,260 | 69,565 | △8,249  | 105,377 |

|                           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |                        | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|------------------|---------|------------------------|-----------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 平成21年3月31日 残高(百万円)        | 17               | △208    | △190                   | 100,791   |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |         |                        |           |
| 剰 余 金 の 配 当               |                  |         |                        | △1,739    |
| 当 期 純 利 益                 |                  |         |                        | 6,460     |
| 自 己 株 式 の 取 得             |                  |         |                        | △325      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △3               | △54     | △58                    | △58       |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円)        | △3               | △54     | △58                    | 4,337     |
| 平成22年3月31日 残高(百万円)        | 14               | △263    | △249                   | 105,128   |

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称（㈱ライフコメリ、北星産業㈱、㈱ビット・エイ、㈱コメリキャピタル）  
前連結会計年度まで連結子会社でありました㈱ヤマキは、平成21年4月1日をもって当社に吸収合併いたしました。また、㈱アテーナは、平成21年10月1日をもって当社に吸収合併いたしました。
- ② 非連結子会社の数 5社 主要な非連結子会社の名称（大連米利海辰商場有限公司）

#### （連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも小規模であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結子会社 ー
- ② 持分法を適用していない非連結子会社の数 5社  
主要な非連結子会社の名称（大連米利海辰商場有限公司）

#### （持分法を適用しなかった理由）

持分法を適用していない非連結子会社は当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### (3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ デリバティブ

時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）

##### ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

###### 商品及び製品

主として売価還元法

###### 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

## ② 固定資産の減価償却の方法

### イ 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～8年  |

### ロ 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### ニ 長期前払費用

定額法

## ③ 引当金の計上基準

### イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### ハ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

### ニ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

### ホ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

### ヘ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

ト 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準

連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段                 | ヘッジ対象               |
|-----------------------|---------------------|
| 為替予約・通貨スワップ<br>金利スワップ | 買掛金(予定取引を含む)<br>借入金 |

ハ ヘッジ方針

商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項  
 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に 全面時価評価法を採用しております。  
 関する事項
- (6) のれんの償却に関する事項 5年間で均等償却を行っております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

|         |          |
|---------|----------|
| 建物及び構築物 | 959百万円   |
| 機械装置    | 62百万円    |
| 土地      | 1,789百万円 |
| 合計      | 2,811百万円 |

担保に係る債務

|               |        |
|---------------|--------|
| 仕入債務          | 82百万円  |
| 短期借入金         | 170百万円 |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 210百万円 |
| 長期借入金         | 359百万円 |
| 合計            | 823百万円 |

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 85,428百万円

## 3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所              | 用途      | 種類      |
|-----------------|---------|---------|
| 福島県他21県<br>36店舗 | 店舗、遊休資産 | 土地及び建物等 |

当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,988百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物1,165百万円、機械装置38百万円、土地278百万円、リース資産475百万円、借地権28百万円、長期前払費用2百万円及びその他0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、遊休土地については正味売却価額により測定し、相続税評価額を基準に算定した時価により評価し、それ以外の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

54,409,168株

- (2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 870             | 17              | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |
| 平成21年10月27日<br>取締役会  | 普通株式  | 868             | 17              | 平成21年9月30日 | 平成21年12月7日 |

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額

868百万円

1株当たり配当額

17円00銭

基準日

平成22年3月31日

効力発生日

平成22年6月30日

#### 5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブは、商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、当社では、売掛金管理規程に従い、店別・取引先別に期日管理及び残高管理を行うとともに、連結子会社についても、取引先別に売掛金の期日及び残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。有価証券の発行体の信用リスクに関しましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファインンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で16年10ヶ月後であります。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程に基づき、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

|                   | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価 (百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-------------------|---------------------|----------|-------------|
| (1) 現金及び預金        | 7,671               | 7,671    | —           |
| (2) 受取手形及び売掛金     | 3,260               |          |             |
| 貸倒引当金             | △30                 |          |             |
|                   | 3,230               | 3,230    | —           |
| (3) 有価証券及び投資有価証券  |                     |          |             |
| その他有価証券           | 315                 | 315      | —           |
| 資産計               | 11,217              | 11,217   | —           |
| (1) 支払手形及び買掛金     | 41,082              | 41,082   | —           |
| (2) 短期借入金         | 54,210              | 54,210   | —           |
| (3) 未払法人税等        | 3,302               | 3,302    | —           |
| (4) 設備関係支払手形      | 1,119               | 1,119    | —           |
| (5) 長期借入金         | 8,015               | 8,068    | 53          |
| (6) リース債務         | 10,549              | 10,549   | —           |
| 負債計               | 118,278             | 118,331  | 53          |
| (7) デリバティブ取引      |                     |          |             |
| ①ヘッジ会計が適用されていないもの | —                   | —        | —           |
| ②ヘッジ会計が適用されているもの  | (442)               | (442)    | —           |
| デリバティブ取引計         | (442)               | (442)    | —           |

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等及び(4) 設備支払手形  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金  
 長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされたもの（下記(7)②参照）は、一定の期間ごとに区分したその金利スワップのレートによる元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、無利息の長期借入金については、リスクフリー・レートで割り引いて現在価値を算出しております。
- (6) リース債務  
 リース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) デリバティブ取引
- ① ヘッジ会計が適用されていないもの  
 該当するものはありません。
  - ② ヘッジ会計が適用されているもの  
 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

### 通貨関連

| ヘッジの方法     | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象          | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち1年超<br>(百万円) | 時 価<br>(百万円) | 当該時価の算定方法               |
|------------|--------------|------------------|---------------|---------------------|--------------|-------------------------|
| 為替予約等の振当処理 | 通貨スワップ取引     | 買掛金<br>(予定取引を含む) | 5,188         | 1,981               | △442         | 取引先金融機関から提示された価格によっている。 |

### 金利関連

| ヘッジの方法      | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち1年超<br>(百万円) | 時 価<br>(百万円) | 当該時価の算定方法 |
|-------------|-----------------------|---------|---------------|---------------------|--------------|-----------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 300           | 200                 | (※)          | /         |

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(5)参照）



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

| 区分                             | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------------------------------|---------------------|
| ① 非上場株式(※1)                    | 68                  |
| ② 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(※2) | 14                  |
| 合計                             | 83                  |

(※1) 非上場株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしていません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

#### 6. 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 2,058円10銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 126円39銭   |

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |                | 負 債 の 部         |                |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 科 目             | 金 額            | 科 目             | 金 額            |
| <b>流動資産</b>     | <b>97,527</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>113,928</b> |
| 現金及び預金          | 6,590          | 支払手形            | 4,180          |
| 売掛金             | 2,622          | 買掛金             | 35,583         |
| 商品及び製品          | 82,081         | 短期借入金           | 55,927         |
| 原材料及び貯蔵品        | 72             | 1年以内返済予定長期借入金   | 2,796          |
| 前払費用            | 1,076          | リース負債           | 2,563          |
| 繰延税金資産          | 1,253          | 未払税金            | 5,445          |
| 未収入金            | 2,910          | 未払法人税等          | 2,565          |
| その他             | 935            | 未払消費税           | 643            |
| 貸倒引当金           | △17            | 未前受り金           | 380            |
| <b>固定資産</b>     | <b>129,015</b> | 預り金             | 382            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>105,046</b> | 賞与引当金           | 1,508          |
| 建物              | 62,433         | 役員賞与引当金         | 61             |
| 構築物             | 9,327          | 店舗閉鎖損失引当金       | 29             |
| 機械装置            | 1,100          | ポイント引当金         | 485            |
| 車両運搬具           | 0              | 設備関係支払手形        | 1,080          |
| 器具備品            | 971            | その他             | 294            |
| 土地              | 20,884         | <b>固定負債</b>     | <b>16,614</b>  |
| リース資産           | 9,142          | 長期借入金           | 1,990          |
| 建設仮勘定           | 1,185          | リース負債           | 7,447          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,989</b>   | 退職給付引当金         | 3,794          |
| 借地権             | 3,877          | 役員退職慰労引当金       | 1,020          |
| その他             | 112            | 預り保証金           | 1,851          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>19,979</b>  | その他             | 510            |
| 投資有価証券          | 371            | <b>負債合計</b>     | <b>130,543</b> |
| 関係会社株式          | 925            | <b>純資産の部</b>    |                |
| 関係会社出資金         | 267            | 株主資本            | 96,248         |
| 長期前払費用          | 990            | 資本金             | 18,802         |
| 繰延税金資産          | 3,671          | 資本剰余金           | 29,855         |
| 差入保証金           | 2,958          | 資本準備金           | 29,855         |
| 敷金              | 4,579          | 利益剰余金           | 55,840         |
| その他             | 563            | 利益準備金           | 1,024          |
| 貸倒引当金           | △50            | その他利益剰余金        | 54,816         |
| <b>資産合計</b>     | <b>226,543</b> | 固定資産圧縮積立金       | 94             |
|                 |                | 特別償却準備金         | 45             |
|                 |                | 別途積立金           | 49,000         |
|                 |                | 繰越利益剰余金         | 5,675          |
|                 |                | <b>自己株式</b>     | <b>△8,249</b>  |
|                 |                | 評価・換算差額等        | △249           |
|                 |                | その他有価証券評価差額金    | 14             |
|                 |                | 繰延ヘッジ損益         | △263           |
|                 |                | <b>純資産合計</b>    | <b>95,999</b>  |
|                 |                | <b>負債・純資産合計</b> | <b>226,543</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成21年 4月 1日)  
(至 平成22年 3月 31日)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額   |         |
|-----------------------|-------|---------|
| 売 上 高                 |       | 269,218 |
| 売 上 原 価               |       | 193,372 |
| 売 上 総 利 益             |       | 75,845  |
| 営 業 収 入               |       | 2,636   |
| 営 業 総 利 益             |       | 78,482  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |       | 66,677  |
| 営 業 利 益               |       | 11,804  |
| 営 業 外 収 益             |       |         |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 741   |         |
| そ の 他                 | 376   | 1,117   |
| 営 業 外 費 用             |       |         |
| 支 払 利 息               | 944   |         |
| そ の 他                 | 90    | 1,034   |
| 経 常 利 益               |       | 11,887  |
| 特 別 利 益               |       |         |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益     | 554   |         |
| 収 用 補 償 金             | 257   | 811     |
| 特 別 損 失               |       |         |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 181   |         |
| 減 損 損 失               | 1,988 |         |
| そ の 他                 | 107   | 2,277   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | 10,421  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 4,702 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 90    | 4,793   |
| 当 期 純 利 益             |       | 5,628   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日)  
(至 平成22年3月31日)

|                          | 株 主 資 本 |           |               |       |           |                 |                   |               |           |               |               |
|--------------------------|---------|-----------|---------------|-------|-----------|-----------------|-------------------|---------------|-----------|---------------|---------------|
|                          | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |               |       | 利 益 剰 余 金 |                 |                   |               |           |               |               |
|                          |         | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 金 計   | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 特 別 償 却 準 備 金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 合 計 |
| 平成21年3月31日 残高 (百万円)      | 18,802  | 29,855    | 29,855        | 1,024 | 57        | 66              | 45,820            | 4,983         | 51,951    |               |               |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額        |         |           |               |       |           |                 |                   |               |           |               |               |
| 固定資産圧縮積立金の積立             |         |           |               |       |           | 48              |                   |               | △48       | —             |               |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し            |         |           |               |       |           | △11             |                   |               | 11        | —             |               |
| 特別償却準備金の取崩し              |         |           |               |       |           |                 |                   | 20            | —         | —             |               |
| 別途積立金の積立て                |         |           |               |       |           |                 |                   | 3,180         | △3,180    | —             |               |
| 剰 余 金 の 配 当              |         |           |               |       |           |                 |                   |               | △1,739    | △1,739        |               |
| 当 期 純 利 益                |         |           |               |       |           |                 |                   |               | 5,628     | 5,628         |               |
| 自 己 株 式 の 取 得            |         |           |               |       |           |                 |                   |               |           |               |               |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) |         |           |               |       |           |                 |                   |               |           |               |               |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円)        | —       | —         | —             | —     | 36        | △20             | 3,180             | 692           | 3,888     |               |               |
| 平成22年3月31日 残高 (百万円)      | 18,802  | 29,855    | 29,855        | 1,024 | 94        | 45              | 49,000            | 5,675         | 55,840    |               |               |

|                          | 株主資本    |        | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |               |                     | 純資産合計  |
|--------------------------|---------|--------|-------------------------|---------------|---------------------|--------|
|                          | 自 己 株 式 | 株主資本合計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |        |
| 平成21年3月31日 残高 (百万円)      | △7,923  | 92,685 | 17                      | △208          | △190                | 92,494 |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額        |         |        |                         |               |                     |        |
| 固定資産圧縮積立金の積立             |         | —      |                         |               |                     | —      |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し            |         | —      |                         |               |                     | —      |
| 特別償却準備金の取崩し              |         | —      |                         |               |                     | —      |
| 別途積立金の積立て                |         | —      |                         |               |                     | —      |
| 剰 余 金 の 配 当              |         | △1,739 |                         |               |                     | △1,739 |
| 当 期 純 利 益                |         | 5,628  |                         |               |                     | 5,628  |
| 自 己 株 式 の 取 得            | △325    | △325   |                         |               |                     | △325   |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) |         |        | △3                      | △54           | △58                 | △58    |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円)        | △325    | 3,563  | △3                      | △54           | △58                 | 3,504  |
| 平成22年3月31日 残高 (百万円)      | △8,249  | 96,248 | 14                      | △263          | △249                | 95,999 |

## 1. 重要な会計方針に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式  
……移動平均法による原価法
- その他有価証券  
時価のあるもの  
……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの  
……移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法  
……時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- 商品及び製品  
……売価還元法、ただし、流通センター在庫は、移動平均法
- 原材料及び貯蔵品  
……最終仕入原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
……定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |      |         |
|------|---------|
| 建物   | 8年～38年  |
| 構築物  | 10年～20年 |
| 機械装置 | 8年      |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
……定額法、ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産  
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用……定額法
- (5) 外貨建資産、負債の換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (6) 引当金の計上方法

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

### ④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

### ⑤ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

### ⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。

### ⑦ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

## (7) ヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。

### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段                 | ヘッジ対象               |
|-----------------------|---------------------|
| 為替予約・通貨スワップ<br>金利スワップ | 買掛金（予定取引を含む）<br>借入金 |

### ③ ヘッジ方針

商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。

### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

## (8) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物

52百万円

担保に係る債務

関係会社の仕入債務

82百万円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

81,079百万円

### (3) 保証債務

下記のとおり関係会社の銀行借入に対する債務保証及びその他の保証を行っております。

株式会社ライフコメリ

81百万円

(うち商品支払保証

81百万円)

北星産業株式会社

469百万円

株式会社ムービータイム

3百万円

|                    |          |
|--------------------|----------|
| (4) 関係会社に対する金銭債権債務 |          |
| 短期金銭債権             | 754百万円   |
| 長期金銭債権             | 5,512百万円 |
| 短期金銭債務             | 4,622百万円 |
| 長期金銭債務             | 32百万円    |

### 3. 損益計算書に関する注記

|               |          |
|---------------|----------|
| (1) 関係会社との取引高 |          |
| 売上高           | 56百万円    |
| 不動産賃貸収入等      | 538百万円   |
| 仕入高           | 5,796百万円 |
| その他の営業取引      | 3,527百万円 |
| 営業取引以外の取引     | 724百万円   |

#### (2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所              | 用途      | 種類      |
|-----------------|---------|---------|
| 福島県他21県<br>36店舗 | 店舗、遊休資産 | 土地及び建物等 |

当社は原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,988百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物981百万円、構築物183百万円、機械装置38百万円、土地278百万円、リース資産475百万円、借地権28百万円、長期前払費用2百万円及びその他0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、遊休土地については正味売却価額により測定し、相続税評価額を基準に算定した時価により評価し、それ以外の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

|      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 3,328,752株 |
|------|------------|



## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|              |          |
|--------------|----------|
| 繰延税金資産       |          |
| 減損損失         | 2,407百万円 |
| 未払事業税        | 211百万円   |
| 賞与引当金        | 609百万円   |
| 退職給付引当金      | 1,532百万円 |
| 役員退職慰労引当金    | 412百万円   |
| ポイント引当金      | 196百万円   |
| たな卸資産評価損     | 38百万円    |
| 貸倒引当金        | 26百万円    |
| 繰延ヘッジ損益      | 178百万円   |
| その他          | 292百万円   |
| 小計           | 5,904百万円 |
| 評価性引当額       | △864百万円  |
| 繰延税金資産合計     | 5,039百万円 |
| 繰延税金負債       |          |
| 固定資産圧縮積立金    | △63百万円   |
| 特別償却準備金      | △31百万円   |
| その他有価証券評価差額金 | △9百万円    |
| その他          | △9百万円    |
| 繰延税金負債合計     | △114百万円  |
| 繰延税金資産の純額    | 4,925百万円 |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目の内訳

|                       |       |
|-----------------------|-------|
| 法定実効税率                | 40.4% |
| (調整)                  |       |
| 住民税均等割                | 3.9%  |
| 評価性引当額                | 8.3%  |
| 受取配当等永久に益金算入されない項目    | △2.3% |
| 抱合せ株式消滅差益             | △2.2% |
| 合併により引き継いだ繰越欠損金の当期充当額 | △2.0% |
| その他                   | △0.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率     | 46.0% |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社名   | 住所  | 資本金<br>または<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容        | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関係内容           |                         | 取引の内容<br>(注1)                        | 取引金額<br>(百万円)      | 科目           | 期末残高<br>(百万円)  |
|-----|-------|-----|----------------------------|--------------|----------------------------|----------------|-------------------------|--------------------------------------|--------------------|--------------|----------------|
|     |       |     |                            |              |                            | 役員<br>の<br>兼任等 | 事業上<br>の<br>関係          |                                      |                    |              |                |
| 子会社 | 北星産業㈱ | 新潟市 | 336                        | 商品配送<br>管理業務 | 100.0%                     | 3名             | 資金の<br>援助<br>営業上<br>の取引 | 貸付金利息<br>債務保証<br>(注2)<br>配送業務<br>の委託 | 78<br>469<br>5,161 | 長期貸付金<br>未払金 | 5,489<br>1,216 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 営業上の取引につきましては、他の取引条件と同条件であります。

(注2) 北星産業㈱から債務保証料を1百万円受け取っております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,879円38銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 110円11銭   |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月11日

株式会社 コ メ リ  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 橋 和 男 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社コメリの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月11日

株式会社 コ メ リ  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 橋 和 男 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社コメリの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月18日

株式会社コメリ監査役会

|       |    |    |   |
|-------|----|----|---|
| 常勤監査役 | 乾  | 忠勝 | ⓐ |
| 社外監査役 | 藤田 | 善六 | ⓑ |
| 社外監査役 | 三崎 | 成夫 | ⓒ |
| 社外監査役 | 香川 | 尊彦 | ⓓ |

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 1. 期末配当に関する事項

第49期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金17円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、868,367,072円となります。

これにより、中間配当金17円を含めました今期の年間配当金は、1株につき34円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月30日といたしたいと存じます。

### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来の積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 3,000,000,000円

#### (2) 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 3,000,000,000円

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役三崎成夫氏は、本総会終結の時をもって辞任いたしますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者田久保武志氏は、監査役三崎成夫氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は、当社定款の定めにより、退任される監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴及び重要な兼職の状況                                                       | 所有する当社株式の数 |
|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|------------|
| たくぼ たけし<br>田久保 武志<br>(昭和32年3月14日生) | 昭和53年10月 プライスウォーターハウス会計事務所<br>入所<br>昭和59年8月 田久保公認会計士事務所開設<br>現在に至る | 0株         |

- (注) 1. 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 田久保武志氏は社外監査役候補者であります。
3. 田久保武志氏は、公認会計士としての豊富な実務経験に基づく財務および会計に関する幅広い見識を有するとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有すると考えられることから、社外監査役として選任をお願いするものであります。
- なお、同氏は、社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役として職務を適切に遂行することができると判断いたしました。
4. 当社は、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、定款において、社外監査役との間に責任限定契約を締結できる旨を定めております。田久保武志氏が社外監査役に選任された場合は、責任限定契約を締結する予定であります。契約の内容の概要は、次のとおりであります。
- ・会社法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない等法令に定める要件に該当するときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する。



### 第3号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって監査役を辞任されます三崎成夫氏に対し、10年間の在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い、退職慰労金650万円を贈呈したいと存じます。

なお、その贈呈の時期および方法等につきましては、監査役の協議にご一願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名              | 略 歴                           |
|------------------|-------------------------------|
| みさき しげお<br>三崎 成夫 | 平成12年6月 当社監査役（社外監査役）<br>現在に至る |

### 第4号議案 役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件

当社は、役員報酬制度の見直しを行い、平成22年5月20日開催の取締役会の決議により、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。

これに伴い、本総会終結の時までの在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い、任期中の取締役8名に対して総額101,989万円（うち社外取締役に對して600万円）、監査役3名に対して総額673万円（うち社外監査役に對して508万円）の退職慰労金を打切り支給することといたしたいと存じます。

なお、支給の時期に関しましては、各取締役および各監査役の退任の時とし、各氏に対する具体的な金額および方法等は、取締役については取締役会、監査役および取締役小杉利元氏の監査役在任期間については監査役の協議に、それぞれご一願いたいと存じます。

打切り支給の対象となる取締役および監査役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名                    | 略歴                                                                                                     |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ささげ けんいち<br>捧 賢一      | 昭和37年7月 当社設立 取締役<br>昭和54年8月 当社代表取締役社長<br>平成15年6月 当社代表取締役会長・CEO<br>現在に至る                                |
| ささげ ゆういちろう<br>捧 雄一郎   | 平成4年6月 当社取締役<br>平成8年3月 当社常務取締役<br>平成9年6月 当社専務取締役<br>平成14年6月 当社取締役副社長<br>平成15年6月 当社代表取締役社長・COO<br>現在に至る |
| こすぎ としもと<br>小杉 利元     | 昭和63年6月 当社取締役<br>平成5年6月 当社常務取締役<br>平成16年7月 当社専務取締役<br>平成19年6月 当社常勤監査役<br>平成21年6月 当社専務取締役<br>現在に至る      |
| いたがき たかよし<br>板垣 隆義    | 平成元年6月 当社取締役<br>平成9年6月 当社常務取締役<br>現在に至る                                                                |
| まつだ しゅういち<br>松田 修一    | 平成12年6月 当社取締役（社外取締役）<br>現在に至る                                                                          |
| いしざわ のぼる<br>石澤 登      | 平成19年6月 当社取締役<br>現在に至る                                                                                 |
| すみよし しょうじろう<br>住吉 正二郎 | 平成21年6月 当社取締役<br>現在に至る                                                                                 |
| あおき まもる<br>青木 衛       | 平成21年6月 当社取締役<br>現在に至る                                                                                 |
| いぬい ただかつ<br>乾 忠勝      | 平成21年6月 当社常勤監査役<br>現在に至る                                                                               |
| ふじた ぜんろく<br>藤田 善六     | 平成12年6月 当社監査役（社外監査役）<br>現在に至る                                                                          |
| かがわ たかひこ<br>香川 尊彦     | 平成19年6月 当社監査役（社外監査役）<br>現在に至る                                                                          |

以上

メ モ

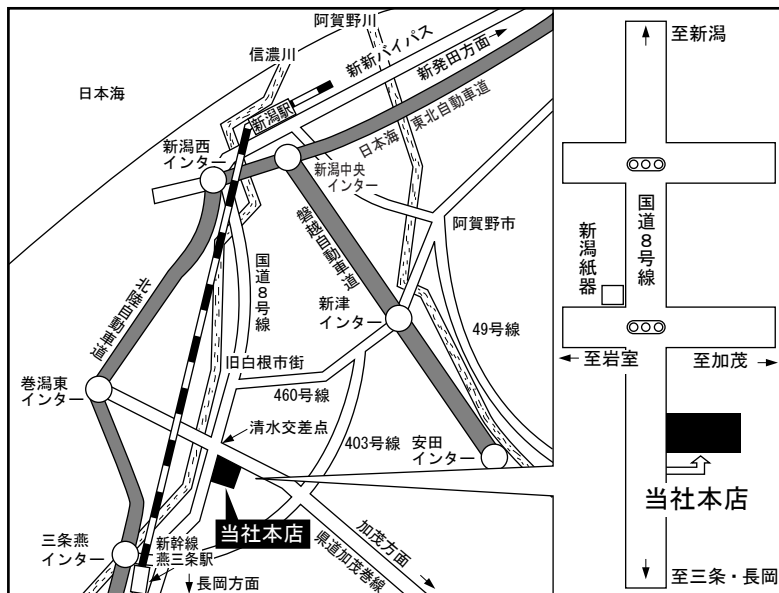
A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 20 lines spaced evenly down the page.

## 株主総会会場ご案内図

株式会社コメリ本店 大会議室（4階）

新潟市南区清水4501番地 1

電話（025）371-4111（代）



### 交通のご案内

#### 上越新幹線ご利用の場合

当日は、燕三条駅（三条口側）出口から送迎車がご利用いただけます。

乗車場所は係員がご案内いたします。

運行時間：9時10分発、9時30分発の2便で運行いたします。

#### お車でお越しの場合

北陸自動車道 三条燕インターより新潟方面へ車で約15分

巻潟東インターより加茂方面へ車で約15分